

独立行政法人化と教育（＜特集＞2010年の筑波大学の教育を考える）

著者	根本 承次郎
雑誌名	筑波フォーラム
号	59
ページ	31-34
発行年	2001-06
URL	http://hdl.handle.net/2241/8325

独立行政法人化と教育

根本承次郎

電子・情報工学系教授

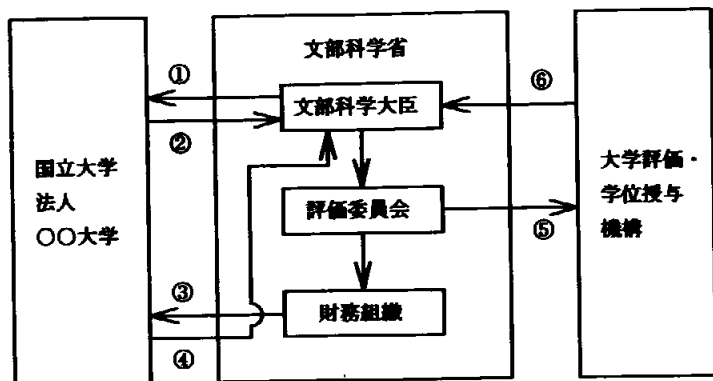
はじめに

民法の第1編第2章「法人」には、社団法人、財団法人、公益法人、営利法人、外国法人など、種々な法人名称が散見される。国立大学が法人化されると名称は「国立大学法人〇〇大学」となるであろう。法人化の根拠は平成11年7月に成立した「独立行政法人通則法」である。通則法の第2条第1項によれば、独立行政法人とは「国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業であって（略）民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるもの（略）を効率的かつ効果的に行わせることを目的として（略）設立される法人」である。

調査検討会議

大学の機能・役割を考えれば、通則法をそのまま適用することは困難であるた

め、現在、文部科学省が設置した「国立大学等の独立行政法人化に関する調査検討会議」の組織業務委員会、人事制度委員会、財務会計制度委員会等で諸課題を検討中である。また、国立大学協会では、文部科学省をはじめ、各方面への政策提言を行うために「設置形態検討特別委員会」で審議している。検討会議は平成13年度中に報告をまとめ、これを受けて文部科学省は立法作業に入り、法律の制定を経て平成16年度から施行される予定である。独立行政法人のもとでの教育に関する検討内容の詳細は不明であるが、例えば人事制度委員会議事録の一部を読むと、教育職員としての勤務形態・勤務時間、給与体系、教育に係わる財政問題、定年制、職務発明などにつき、各委員から意見表明・問題提起が行われている。図1に、独法化後の大学と、文部科学省、大学評価・学位授与機構との間に想定される関係を示す。矢印の方向は



- ①中期目標設定（注1） ④教育研究成果・会計報告
 ②中期計画作成（注2） ⑤教育研究評価依頼
 ③運営費・施設費交付 ⑥教育研究評価報告
 （注1）各大学からの事前意見聴取あり （注2）年度計画を含む

図1 独法化後の大学と、文部科学省、大学評価・学位授与機構との間に想定される関係

指示・報告等に伴う情報・交付金等の流れを表す。

中期目標・中期計画

通則法では「主務大臣は、3年以上5年以下の期間の中期目標を定め、各法人に指示し、公表する。」としているが、文部科学省の「国立大学の独立行政法人化の検討の方向」では「中期目標は5年とする。但し、中期目標が各大学の教育研究の長期的な展望の下に設定されるよう配慮する。」、「大学の教育研究の自主性・自律性を担保するため、文部科学大臣が中期目標を定める際、文部科学大臣

に各大学からの事前の意見聴取義務を課すなどの特例措置を法令に規定する。」となっている。各大学からの事前の意見聴取義務は当然課されるべきであり、意見がどの程度、中期目標に反映されるかが問題である。

通則法では「各法人は、中期目標に基づき、中期計画を作成し、主務大臣の認可を受け、公表する。変更する場合も同様とする。」としている。一方、「検討の方向」では、「（中期計画の作成は）原則として通則法・方針等による。但し、中期計画が各大学の教育研究の長期的な展望の下に策定されるよう配慮する。」「大

学の教育研究が非定量的な性格を有し、また、経済的な効率性に必ずしも馴染まない点を考慮し、中期計画の内容等を検討する。」となっている。特に教育計画を作成する際、教員の自発性や主体性を損なうことのないよう配慮すべきである。

教育評価

通則法では「主務省に1に限って置く「評価委員会」が、毎事業年度及び中期目標期間の終了時に、各法人の業績を評価する。」としている。「検討の方向」では「大学の教育研究の自主性・自立性を担保するため、評価委員会は、教育研究に係る事項については、「大学評価・学位授与機構」が独自に行う評価の結果を踏まえて評価を行うこととし、そのための特例措置を法令に規定する。」となっている。上記の「評価委員会」の構成は、「文部科学省独立行政法人評価委員会令」によると委員30人以内で組織され、臨時委員、専門委員を置くことができ、学識経験者のうちから文部科学大臣が任命することになっている。現在、委員会には、学校教育、社会教育、青少年、科学技術、文化の各分科会が置かれている。例えば学校教育分科会が対象とする法人は国立特殊教育総合研究所、教員研修セ

ンター、大学入試センターであり、各法人を担当する部会が設置されている。法人化後の国立大学についても評価委員会が設置されるが、教育研究に関しては、平成12年4月に発足した大学評価・学位授与機構の評価結果を踏まえて評価される。そこで、上記機構における評価事業である、①全学テーマ別評価、②分野別教育評価、③分野別研究評価のうちの②の内容を以下に挙げる。

1. 教育目的・目標の明確性と具体性
2. 教育目的・目標の適切な公表・周知
3. 目的・目標に沿った学生確保
4. 教育・学習指導の方法・体制
5. 成績評価の方法・基準
6. 学生の学習環境
7. 経済的支援、生活相談、就職支援
8. 学生の到達度
9. 就職・進学状況
10. 地域社会との連携・交流
11. 国際交流
12. 教育の質の向上・改善のための体制

もちろん、上記の各項目は独立行政法人であるかどうかによらず、現在でも評価すべきことであり、独法化をきっかけに大学改革を推進すべき、との考えに立てば、これらの項目を今まで以上に適切に評価する必要がある。

項目3は少子化に伴う志願者数の漸減

傾向を考えると、高校生に対してはオープンキャンパスの充実、募集活動の増強が求められる。また、生涯学習社会を迎え、高度職業人教育、継続教育への要請に応えて、主に夜間大学院への社会人の積極的な受入が求められよう。

項目5は、大学教育の質や卒業時の能力が問題とされる社会情勢、国際的に通用する学位基準の設定に対する要請等に応えるため、今後、重要性が増す課題である。優良可・不可、ABCD等の複数段階評価を行うとしても、最高評価を20%～30%に抑えることや、取得単位数を考慮したGPA (grade point average) 評価の検討も必要となろう。

項目12は教授法開発（ファカルティ・ディベロップメント、FD）の実施状況であり、項目4に係わるほか、項目5に関連した適切な成績評価をはじめ、学生による授業評価、問題解決型・学生参加型授業等への取り組み、授業方法の様々な工夫、教育機器の整備・活用状況が問われる。

おわりに

教育活動を短期間の効率性のみで評価できないことを考えると、大学自ら、長期的な視野に立った教育評価を行って、その結果を評価機関に積極的に提示して

ゆく必要がある。例えば卒業生の満足度、社会的な貢献度などを同窓会組織を通じて把握することも重要である。また、文系、理系によらず、人類の長い歴史の中で発展してきた様々な学問分野に係わる教育研究活動は経済効率のみで評価すべきでないことも、十分、主張してゆかねばならない。同時に、大学に対する社会的な様々な期待と要請に応えるには、評価を受けることに対し消極的であってはならず、この点で教員の意識改革が必要である。ただし、本学では教育組織と研究組織毎に教員会議、各種委員会が設けられているため、教員が出席を要請される会議の数が多く、教育研究活動に時間的・精神的な余裕をもって取り組むことが困難である。教育研究活動に専念できるよう、また、学生に誠実な態度で接することができるよう、各種委員会の再編統合をはじめとして組織の簡素化をはかる必要がある。さらに、教育業績の内容を明確にし、これを重視した人事制度の確立が望まれる。

(ねもとしょうじろう 光電子工学)